

JAMの主張

格差是正と公正取引の実現を

大手追従・準拠を脱し底上げ

機関紙 J A M 2016 年 2 月 25 日発行 第 204 号

2016 年春季生活闘争は、「デフレ脱却」、「経済の好循環」、「格差是正」の実現を求め、JAM 方針である 6,000 円の要求基準に基づき、統一要求日の 2 月 23 日に一斉に要求を提出しスタートした。今春闘は、「格差是正」と「公正取引」の実現を求める春闘である。

中小企業白書によると、価格転嫁力は、中小企業も 80 年代までは上昇傾向にあったものの、2000 年以降低下している。企業の生み出す付加価値は、大企業は 80 年代以降、一貫して増加しているが、中小規模企業は、90 年代以降低下傾向にある。企業収益率は、大手ほど高く、規模が小さくなるほど低い。これは、価格転嫁力の企業規模間の違いによることが大きい。多くの中小企業では、値引き要請などにより価格転嫁力が低下し、そのしわ寄せが賃金などにもたらされ、賃金格差が生じている。さらに定昇制度がない企業では、年齢が上がるのに伴って、その格差が拡大している事態である。連合が昨年十月に、中小企業における取引関係に関する調査を実施した。その結果（速報）でも、六割近くの企業に値引き要請がなされ、その対応として、作業工程・物流等の見直しに加え、協力会社への価格の引き下げ要請や、賃上げの見送り・一時金の引き下げをした企業もある。まさに、負の連鎖とも言うべき状況であり、働く者へのしわ寄せが伺える調査結果である。

JAM は、サプライチェーンにおける付加価値の好循環、このための公正取引を実現するため、春闘と連動して経済産業省や厚生労働省などの関係省庁や工業会への要請行動、JAM ものづくり国会議員懇談会を通じた政策制度実現の取り組みを展開している。これらの中小ものづくり政策を進めるうえで、自前の国会議員を持つことが絶対条件である。

「津田やたろう」から「藤川しんいち」へしっかりバトンを繋ぐ取り組みについても春闘から七月の参院選挙まで切れ目なく情熱をもった運動を組織全体で展開しなくてはならない。その第一課題である 2016 年春季生活闘争は、大手追従・大手準拠から脱却し、格差是正、そして中小・非正規を含めたすべての労働者の底上げ・底支えのため組織の総力を上げて闘い貫こう。

書記長・河野哲也